

「平成の番組小学校」をめぐる一考察

— 学校文化財の行方 —

西 脇 智 子

生活福祉学科准教授

はじめに

明治維新の後、遷都に伴う変革期に強い危機感を抱いた京都では、近代化政策の一環として1869（明治2）年にわが国最初の学区制小学校となる64校の番組小学校を開校した。1872（明治5）年発布の学制は、中央集権体制のフランスを規範とした学区制度を敷いて国民皆学を期した。全国を8つの「大学区」に分け、さらに各大学区に32の「中学区」、各中学区に210の「小学区」に分割し、1大学区に「大学（校）」、1中学区に「中学校」、1小学区に「小学校」を設置することとし、全国に8大学校、256中学校（8大学区×32中学区）、5万3,760小学校（8大学区×32中学区×210小学区）の設置を目標として掲げるといふ壮大な計画であった（小針2007:27）。

現在の通学区域は、明治初期に発足した学区制の区割を色濃く残している。わが国最初の小学校群として知られる京都の「番組小学校」は、1872（明治5）年に政府の出した学校令にさきがけ、1869年5月から12月にかけて各番組に1校を原則として建設し、64の小学校を開校した（辻1999）。

少子化の兆しは、社会環境の変化や子ども・教育環境の変容に反映される。

京都の小学校では、1958年をピークに児童数の減少傾向が顕著となった。とくに京都市都心部の上京区、中京区、下京区では、いわゆる小規模校と少人数校が出現した。そこで京都市教育委員会は、教育学級数が6～11学級の学校となる「小規模校」と、どの学年も1学級で、20人未満の児童数をもつ学級が1学級以上ある学校となる「少人数校」の抱える諸問題を地域全体で考えていこうと提起することとなった。小規模学級数11以下、児童数150人以下の小規模校の地元には、1988年2月、京都市教育委員会より関係地元・保護者に小規模校問題検討用冊子『学校は、今…』（京都市教育委員会・京都市小学校委員会1988）が配布された。対象学区では検討の結果、小規模校・少人数校の出現により住民主体で新しい「校区」を模索することとなった。

市中の通学区域再編は、統合校（「平成の番組小学校」）を創出した。少子社会における学校と地域の「つながり」を再構築する機会を得る統合の一方で、閉校が伴うために、「学校がなくなる」

という事態となった。120 年余、生活圏で地域住民が築いてきた有形無形の学校文化と学校文化財^(注)の行き場を失うことが危惧された。

1992 年 4 月から 1997 年 4 月にかけて京都市中心部小規模小学校の統合化が進み、上京・中京・下京の 3 行政区の 30 校が 9 学校に統合し、統合閉鎖校が確定した。

本稿の目的は、近年の少子化が京都市都心部小学校に及ぼした影響を探ることである。明治初期から継承した番組小学校の学区を統合閉校し、新しい校区を形成することになった「平成の番組小学校」をめぐる問題の所在を明らかにしていく。

1. 「平成の番組小学校」の創出

明治以降 130 年余の学校の歴史は、代々の地域住民により番組小学校の学校文化を受け継いできた。京都の小学校では、500～700 人の児童が小学校に在籍した時代を経て、1958 年をピークに児童数の減少傾向が顕著となった。少子化の兆しは、子ども・教育環境の変容に反映されるようになった。

とくに都心部の上京区、中京区、下京区では、いわゆる小規模校と少人数校が出現した。

そこで京都市教育委員会は、「小規模校」と「少人数校」の抱える諸問題を地域全体で考えていこうと提起することとなった。小規模校の地元には、1988 年 2 月、京都市教育委員会より関係地元・保護者に小規模校問題検討用冊子『学校は、今…』(京都市教育委員会・京都市小学校委員会 1988) が配布された。

1989 年 1 月に京都市小学校長会小規模校問題特別委員会名でモデル校構想(試案)が出され、統廃合を意味する新しい学校の創設が打ち出された。学校規模の観点以外に通学時間を徒歩 20 分程度以内(約 1,500m)とすることや、現行の通学区域を基礎単位として新たな通学区域を設定すること、その際に元学区を考慮すべきことなど、京都市の特性が盛り込まれた(酒川 2004:181)。

京都市中心部の小規模小学校の統合化は、1992 年 4 月から 1997 年 4 月にかけて進展し、上京・中京・下京の 3 行政区の 30 校が 9 学校に統合した。京都市の小規模校の統廃合問題は、住民主体の検討の結果、学区の統合・新設の道が示された。統合・閉校の英断を下した元学区と新しい校区の関係は、新たな通学区域で学校と地域のきずなを結び直す契機となった。「地域の子どもは地域で育てる」、すなわち「平成の番組小学校づくり」(門川 2005) がスタートしたのである。

統廃合問題のもう 1 つの課題となる統合閉鎖校の跡地活用についても 1992 年 5 月より 5 年間の審議検討を経て決定することとなった。こうして京都市中心部では、統合新設校と、統合に伴う廃止閉鎖校が住民主導で確定したのである。表 1 に統合・新設校と閉校跡地の活用状況についてまとめた。

130 年余も地元に着して学校文化を育んできた小学校の統合には、「統合は必要だが、うちに来てもらうのはいいが行くのはいや」といった声が多く、実現までには時間がかかった。「住民が抵抗感をもつことも自然のこと」(岡崎 2006:101-102)であった。小規模校の統合で閉鎖となった小学校は 20 校である。いずれも明治 2 年創設の番組小学校であり、統合の論議の経過の中で、「これらの番組小学校が明治以来所蔵してきている学校文化財や学校創設・教育に関わる歴史資

料の保存について、教育資料館などの施設を設けて、集中して保存して欲しい」(京都市学校歴史博物館 2000 : 22) との要望の声が強く出されていた。

表 1 京都市中心部小規模小学校の統廃合状況 (2006 年 1 月現在)

統合小学校名	統合小学校 開校年月	統合による閉校小学校		廃止閉校跡地の活用
		元・番組小学校名	小学校名	
西陣中央小学校	1995年4月一次統合を経て、 1997年4月統合開校	上京第二番組小学校	成逸小学校	北総合養護学校、他
		上京第五番組小学校	西陣小学校	
		上京第7番組小学校	桃薫小学校	統合校地(西陣中央小学校)
		上京第11番組小学校	聚楽小学校	
新町小学校	1997年4月統合開校	上京第12番組小学校	小川小学校	みつば幼稚園、他
		上京第16番組小学校	中立小学校	統合校の建設地(新町小学校)
二条城北小学校	1997年4月統合開校	上京第14番組小学校	出水小学校	統合校地(二条城北小学校)
		上京第17番組小学校	待賢小学校	
御所南小学校	1993年4月一次統合を経て、 1995年4月統合開校	上京第30番組小学校	春日小学校	
		上京第20番組小学校	梅屋小学校	京都第二赤十字病院・救命救急センター他
		上京第21番組小学校	竹間小学校	こどもみらい館、他
		上京第22番組小学校	富有小学校	統合校地(御所南小学校)
		上京第25番組小学校	龍池小学校	
高倉小学校	1993年4月一次統合を経て、 1995年4月統合開校	下京第2番組小学校	本能小学校	本能特別養護老人ホーム、他
		下京第3番組小学校	明倫小学校	京都芸術センター
		下京第4番組小学校	日彰小学校	統合校地(高倉小学校)
		下京第5番組小学校	生祥小学校	
		下京第6番組小学校	立誠小学校	
洛中小学校	1992年4月統合開校	上京第23番組小学校	教業小学校	
		下京第1番組小学校	乾小学校	統合校地(洛中小学校)
洛央小学校	1992年4月一次統合を経て、 1994年4月統合開校	下京第8番組小学校	格致小学校	
		下京第14番組小学校	修徳小学校	修徳特別養護老人ホーム、他
		下京第10番組小学校	豊園小学校	統合校地(洛央小学校)
		下京第12番組小学校	永松小学校*	総合教育センター
		下京第11番組小学校	開智小学校	京都市学校歴史博物館
		下京第15番組小学校	有隣小学校	
六条院小学校	1992年4月統合開校	下京第18番組小学校	菊浜小学校	ひと・まち交流館京都
		下京第17番組小学校	稚松小学校	統合校地(六条院小学校)
梅小路小学校	1996年4月統合開校	旧・葛野群第三区東寺廻村学校	大内小学校	統合校地(梅小路小学校)
		下京第21番組小学校	安寧小学校	

出典：(京都市学校歴史博物館『博物館年報』2000 : 22-23, 36 および京都市教育委員会・

京都市学校歴史博物館編『京都学校物語』2006 : 94-95) 資料より筆者作表。

*元・下京第12番組小学校の永松小学校は、1983年に開智小学校へ統合している。

京都では「廃校跡地」という表現は少なく、「統合校跡地」や「閉校跡地」と記述することが多い。統合に伴い京都市教育委員会が刊行した閉校時の記念誌の名称も『閉校記念誌』となっている。

統合に伴う閉校跡地の活用の審議は、長い期間を経て確定に至っている。その経緯を資料(京都市学校歴史博物館 2000) から以下に整理する。

1992年5月、「統合校跡地活用対策委員会」(委員長・薦田助役、事務局・企画調整局) が設置され、跡地活用の目的や基本原則についての枠組み、計画策定の手順等を基本方針として定め、それに沿って個別の跡地について活用計画を策定するという2段階で進めることになった。1993

年12月には、「京都市都心部小学校跡地活用審議会」(会長 河野健二)が設置された。市長決定後、地元の説明し、「京都市都心部小学校跡地活用検討委員会」(行政組織)が発足し、18の跡地を「広域」「身近」「将来」の3用途に区分する「3用途区分案」を地元の説明後、協議を進め概ね了承が得られた。1996年11月、検討委員会で「広域」及び「身近」となった個別跡地の具体的な活用計画の庁内案が承認された。この庁内案において、教育委員会から要望していた「学校歴史博物館」の開設地として、元・京都市立開智小学校が認められた。活用計画庁内案は地元提示され、1996年12月には概ね了承を得られた。元・竹間小学校、元・明倫小学校、元・開智小学校の3つの小学校の跡地活用計画は1997年2月に確定した。

2000年3月時点の統合閉校に伴う閉校跡地活用計画は、次の6つの小学校跡地で実施された。

①元・竹間小学校跡地活用：統合幼稚園「京都市立中京もえぎ幼稚園」(2000年4月開園予定)、幼児教育センター「子育て支援総合センターこどもみらい館」(1999年12月会館)、街区公園、

②元・明倫小学校跡地活用：京都アートセンター「京都芸術センター」(2000年4月会館予定)、

③元・開智小学校跡地活用：学校歴史博物館(1998年11月開館)、④元・修徳小学校跡地活用：高齢者総合福祉施設・児童館・地域図書館(1997年2月開設)、⑤元・菊浜小学校跡地活用：市民活動支援センター、ボランティアセンター、市民すこやかセンター(1998年2月開設)、まちづくり活動の拠点施設「景観・まちづくりセンター」(1999年12月)、⑥元・小川小学校跡地活用：高齢者総合福祉施設・京都市立みつば幼稚園(1999年2月開設)。

近年、学校の廃校は全国に拡大している。とくに大都市圏では都心部の居住人口の郊外流出(ドーナツ化)と子どもの絶対数の減少により小規模化した「小さな」学校が目立つようになった。「小さな」学校は、通常2校以上を合併して1校に統合する一方で、同時に双方の学校を廃止閉校することになるため、「学校統廃合」と表現される問題が浮上したのである。学校統廃合の発生は古く、明治初期にわが国の近代学校が設置されはじめた当初に遡る。もっともその当時は就学率を高め、学校の体制を整えるために、学校再編成の一環として実施されたのであり、今日の「小さな」学校対策として学校統廃合が推進されたわけではなかった(葉養 2000: 134-135)。

明治以後、公立学校は「子どもの足で歩いて通える」生活圏に開校されてきた。地域住民は、通い慣れた学校で代々受け継いだ有形無形の学校文化を育んできた。「学校がなくなる」ということは、生活圏で地域住民が築いてきたこの学校文化と学校文化財の行き場をも失うことになる。吉村は「そもそも学校はその地域の人材教育のシンボルとして存在していたはずであり、数十年、いや百年以上の歴史を持つ地域の大切な施設であったはずである。その建物が教育施設として不用になったからといって、そのまま放置あるいは取り壊されていいはずは無い。文化の伝承としての価値がそこに存在するからである。」「古いものは捨てるといった価値判断は、わが国の近代化が採ってきた、再考すべき考え方ではないだろうか。」(吉村 2006: 24)と述べ、廃校の行方を危惧している。

わが国の廃校の実態を明らかにした調査報告には文部科学省が実施した「廃校施設実態調査」(文部科学省 2003)がある。また廃校跡地の利活用に関する研究には、過疎地を対象にした学校教育施設の廃校利活用調査事例報告(蟹江・大村・斉藤他 2001、蟹江 2002、鬼頭 2004)や、廃校施設の有効利用に関する建築計画的な研究(吉村・足名 2004)、複合型の新しい小学校計画(吉

村 2003、吉村・岩間・嘉瀬 2005)、大都市の小学校施設の開放と複合化に関する研究(酒川 2004 : 184 - 205) など、廃校跡地の「新しい拠点の形成」に焦点が当てられている。「廃校施設実態調査」(文部科学省 2003) に参画した吉村は、現地で調査した廃校活用施設を活用様態別に分類し、活用施設は、社会教育施設や地域交流施設、社会体育施設、美術館などの文化施設、老人福祉施設・デイサービス、児童福祉施設、民間貸与、地域振興(観光) 拠点、他の学校など、多様であり、最も多い施設の利用は、公民館等の社会教育施設であることを報告している。また社会教育施設として活用する珍しい事例として「京都市学校歴史博物館」を紹介している(吉村・足名 2004、吉村 2006)。「京都市学校歴史博物館」は、統合により閉鎖された開智小学校(元・下京第 11 番組小学校)の建物を利用して 1998 年 11 月に開設した。明治維新の後、遷都に伴う変革期に強い危機感を抱いた京都が近代化政策の一環として明治 2 年に開校したわが国最初の学区制小学校である「番組小学校」を中心に、教科書・教具・教材さらに古文書等の歴史資料や、学校ゆかりの作家から母校に寄贈された美術工芸品等の学校文化財を展示する全国に例を見ない施設である。

2. 学校統合閉校に伴う学校文化財の行方

統合に伴う閉校跡地の活用化が進展し、1998 年 11 月 11 日に京都市学校歴史博物館(以下、学校歴史博物館)を開設した。

学校歴史博物館開設に向けては、市会等での答弁からも積極的な開設意志が読み取れよう。1992 年 2 月、市会本議会代表質疑で、田邊市長(当時)が「現在、全市的な調査(学校歴史資料実態調査)に取り組んでいるところであり、今後は調査結果をもとに、いずれ『学校歴史博物館』を開設し、先人の文化遺産を市民の学習に生かすとともに、後世に伝えていきたいと考えている。」と答弁した。1993 年 3 月、「新京都市基本計画」において、「学校歴史博物館の建設」が、主要な具体的施策・事業である「箱書施策」に位置づけられる。

1993 年 11 月、市会本会議一般質問に対し、榊本教育長(当時)が「学校歴史博物館の建設は、我々に課せられた使命であると認識している。建設構想及び建設場所については、今後の課題であるが、統合校跡地が学校歴史博物館に最も相応しい候補地の一つであると考えている」と答弁した。

1994 年 11 月市会本会議一般質問に対し、市長が「貴重な学校文化財を常時観賞できる博物館の建設を望む声が多く寄せられていると聞いている。これらの文化財を大切に保存し、生涯学習に役立てるため、『学校歴史博物館』の早期建設に向け努力したい。保存状態の点検と修復の方策についても検討したい」と答弁した。

1995 年 11 月、市会本会議一般質問に対し、市長が「11 月 22 日には、専門家による基本構想策定委員会が発足する。地元の方々の英断に応えるため、統合校跡地の活用も含め、早期建設に向け、全力で取り組む決意である」と答弁した。

1996 年 9 月、市会本会議一般質問に対し、1996 年 2 月に第 25 代市長となった榊本が「緊急対応として統合跡の空き校舎を改修し、早期に暫定開館したいと考えている。将来の本格的施設の建設については、他の文化的施設との複合化も含め、研究する」と答弁した。学校歴史博物館の

開設地は、前述のように、1996年11月に検討委員会で「広域」及び「身近」となった個別跡地として、元・京都市立開智小学校が認められた。1997年2月、跡地活用審議会へ跡地活用形計画原案を諮問・承認を受け、元・竹間小学校、元・明倫小学校、元・開智小学校の3つの小学校の跡地活用計画が確定した。

1995年11月22日、小規模校の統合が一定に進み、閉鎖校の学校文化財や学校歴史資料の収集、展示を望む声もあり、学校歴史博物館の基本コンセプトを考えてもらう「京都市学校歴史博物館（仮称）基本構想策定委員会」が教育長の諮問機関として発足した。委員長は大阪女子大学学長の上田正昭を選出した。基本構想策定委員会は、専門委員会を設置し、審議を重ね、1997年1月9日に最終答申を提出した。

学校歴史博物館は、新しい時代の「人づくり」「まちづくり」に貴重な示唆を与える施設として、暫定施設の早期開設への取組を切望するとともに、将来の本格施設の建設に向けた具体的な取り組みを強く期待された。答申の要旨は、次の通りである。

基本的なコンセプトとしては3点が掲げられた。第1に、京都はわが国の学区制小学校の発祥地であること、第2に、番組小学校はまちづくりを考える原点であること、第3に学校を支えた地域社会の情熱を未来に引き継いでいくことである。

学校歴史博物館の対象は次の3点である。第1に、対象にする時代として、明治の番組小学校を中心に、平安時代から現代までを対象にすること、第2に、対象にする地域は、明治の上京、下京を中心に京都市全体を対象にすること、第3に、対象にする事物は、初等教育をはじめ、幼児教育、中等教育、高等教育、女子教育、障害児教育、実業教育、社会教育や、京都の特色である学校を中心とした地域自治、かつての家庭や地域の教育、祭り、遊び（子どもの成長に対し、家庭や地域が果たしていた役割）に関わる、教材、教具、玩具、美術工芸品、民俗資料、古文書などを対象にすることである。

学校歴史博物館の機能は次の4点をめざしている。第1に、収集・保存の機能として、容量とともに、質的にも文化財の保存に適した「蔵」（収蔵庫）を備えること。学校と教育に関わるものを網羅的に収集し、補修を要する物は早期に補修すること、明治から今日までの教科書を備えた教育ライブラリーを設置すること、第2に、展示・公開の機能として、展示は常設展示と特別展示を組み合わせること、触って確かめられる展示など、展示の方法について工夫すること、第3に調査、研究、教育の機能として、子どもの学習活動、市民の生涯学習を支援するための調査研究を行うとともに、大学等の研究機関と連携して教育、研究を進めること、また教員研修にも活用すること、第4に、情報発信の機能として、市民と全国に向け情報を発信し続けることが大切である。インターネットによる情報提供も必要である。

学校歴史博物館の施設は次の5つに構成される。第1に、収集、保存に関わる施設（収蔵庫、作業室、相談コーナー、教育ライブラリー）、第2に、展示・公開に関わる施設（常設展示室、特別展示室）、第3に調査、研究、教育に関わる施設（研究室、多目的ルーム）、第4に情報発信に関わる施設（情報コーナー）、第5に共用スペース、これらを満たす施設構成となる。

またその他として、交通至便な場所とすること、学校統合の経過や地域住民からの建設要望を

踏まえ、統合閉鎖校の跡地を活用することが望ましいとして、設置場所や運営、暫定施設（2段階方式による建設を提言）に関する内容となっている。

1997年4月、跡地施設の改修整備と開館へ向けて、①開設準備室の設置と改修整備、②開設展示小委員会の発足と協議、③資料収集が進められた。

1997年4月1日、学校歴史博物館開設準備室が設置された。

跡地活用審議会からの活用計画の答申、市としての決定を受け、1997年度予算において、学校歴史博物館開設の改修整備費が3億円計上され、市会で議決された。

改修整備は、1997年4月より地元調整に入り、元・開智小学校の跡地施設の改修整備について地元と協議し、プール撤去や収納庫設置の準備工事にかかった。当初の開設準備室は、元・生祥小学校の跡地施設を使用し、1998年10月に元・開智小学校に移った。

こうして1998年11月11日、学校歴史博物館の開館式が挙行された。

京都市の中心部の繁華街、四条川原町から徒歩で5分ほどにある元・開智小学校跡地（京都市下京区御幸町通仏光寺下る橘町437番地）に、京都市学校歴史博物館が開館した。

鉄筋コンクリート3階一部2階の施設には、絵画・書蹟・陶磁器・染織等の学校文化財約500点（他に各学校で約800点を所蔵）、教科書、文献資料、教材・教具等の歴史資料約7,500点が所蔵された。

施設内容は、体育館棟（1階：展示室、2階：講堂）、北校舎棟（1階：事務室、研究室、第1収蔵庫、倉庫、2階：第2収蔵庫、第3収蔵庫、情報・作業室、3階：第5収蔵庫、第6収蔵庫、教育ライブラリー、地階：第7収蔵庫）、西校舎棟（1階：第2展示室、2階：第4展示室（開智資料室）、3階：第3展示室等）、の3棟である。開館時間は午前9時から午後5時まで（入館は4時30分まで）、休館日は水曜日、年末年始である。観覧料は個人の大人200円（小人100円）、20人以上の団体の大人160円（小人80円）となっている。

主たる施設は、約300m²の展示室（番組小学校を中心に、京都の学校創設、教育の歴史を展示する「常設展示コーナー」、学校文化財を順次展示する「企画展示コーナー」）、教育ライブラリー、第1収蔵庫（明治期からの参考と書類はじめ、戦後の教科書、参考資料類を中心に収蔵する）、第2～7収蔵庫（統合により閉鎖された学校・園の学校文化財や、数多い教材・教具などを中心に収蔵）、研究室、情報・作業室である。

また歴史的施設として、図1に示すように、校門は高麗門の様式を取り入れた1901年に建てられた京都市の学校施設として唯一のこる明治期の建物である。校門の南北に連なる石塀は、間知石塀と呼ばれ、北白川石を材料として、1918年に築造されたものである。

学校歴史博物館の管理運営は、市民に身近な施設として定着を図り、また、博物館運営の充実と幅広い事業展開を目指すことから、京都市生涯学習振興財団に委託している。

学校歴史博物館は開設以来、次の4つの機能を有した活動を展開している。

①収集・保存：学校文化財・歴史資料の保存、民間資料（文献資料、教科書等の歴史資料）の発掘・収集。②展示・公開：市民の生涯学習から子どもの学習活動まで幅広く活用できる場を形成するため、団体の観覧者には、講義室で学校創設の歴史などのオリエンテーションを実施。個人の

観覧者には、ボランティアの市民学芸員が展示解説を行う)。③具体的内容：常設展示および年数回の企画展示の実施、シリーズ講座、講演会、展示資料等に関わりのある事業・イベントを行う)。④調査・研究：教育ライブラリー機能、映像ビデオの作成（展示室「映像ホール」や講義室で上映する映像ビデオ『自治の開始と小学校』『わたしは京都市学校歴史博物館』）、子どもたちへの教育プログラムの開発、教育研修に活用するための調査・研究。⑤情報発信：案内パンフレット及び展示品解説、『学校歴史博物館だより』の発行、インターネットを活用した情報発信（ホームページの開設）、収蔵物のデジタル画像によるデータベース化、『京の学校・歴史探訪』『京都学校記』の発行、館グッズ等の開拓である。



図1 京都市学校歴史博物館の校門と石塀（写真）
出典：京都市学校歴史博物館所蔵

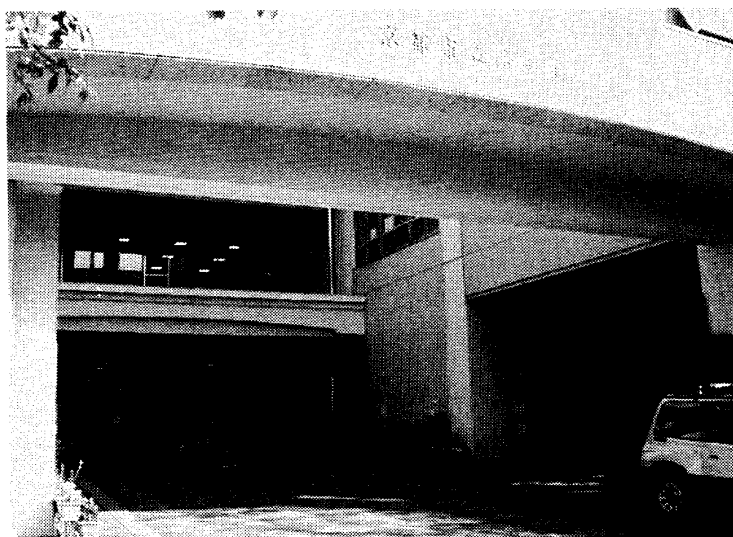


図2 統合校「洛央小学校」の校門（写真）
出典：洛央小学校所蔵

1998年11月11日より2006年3月31日までの総観覧者数は、累計で延10万7,550人である。地域住民はもとより国内外から訪問している。

学校歴史博物館は、下京第11番組小学校（元・京都市立開智小学校）の閉校跡地に開設した経緯がある。1992年、この開智小学校を含む7学区の5校（表1参照）を統合し、元・京都市立豊園小学校の跡地に統合校「洛央小学校」が開校した。新しい校区となった「洛央小学校」の校門をくぐると、図2に示すように、正門入り口の左手は校舎入り口、右手は「消防団器具庫・詰め所」となっている。自治会館も併設した新しい校舎は地下1階、地上4階建て、屋上に開閉ドーム型プール、2階の職員室から出入りのできる1階屋上に人工芝グラウンドを配した教育空間となった。元学区の豊園小学校の校地にあった「消防団器具庫・詰め所」と自治会館は、統合閉校に伴い、統合校に設置された。校長の山脇より「校地に余裕があれば、校舎と離して建てられたが、校地の余裕がないため統合校の施設に組み込まれる形となった」と、筆者は説明を受けた。

統合後10年以上が経過し、この新校区から卒業生を送り出している。統合した新しい校区では地域教育構想を図り、学校と地域のつながりを再構築しようと試みられている（岡崎 2006：120-126）。

学校の小規模化対策の選択肢は、これまで校区変更や学校統廃合に限定されてきたが、小規模化によって生じた余裕教室の活用や施設複合化も選択に加わるなど、対策の自由度は広がってきている」（酒川 2004：183）。大都市の学校施設の開放と複合化に関する法令の整備に照らして分析した酒川は、1993年から調査を開始し、小学校を対象に、学校小規模化と生涯学習の施設充実の観点から報告している（酒川 2004）。

学区に居住する小学生は「元学区」に住み、統合開校した校区に通学することとなった。少子化に伴う統合閉校の対象となった「元学区」に居住する小学生は、同様の体験をしているところである（岡崎 2006:103）。中京区における統合校では、「平成の番組小学校」となる京都御所南小学校、高倉小学校および京都御池中学校を開校した。

京都市内の都心部では、明治時代の国の学区制が敷かれる以前に地域住民が私財を投じて自治活動の拠点兼ねた学び舎である小学校を築いた。その校区が現在でも行政面での事務取扱上の単位であり、自治活動の単位でもある。

新たに転入してきた住民（以下、新住民とする）と古くから住み慣れている住民（以下、旧住民とする）とでは、住民の構成や年齢層の違いもあいまって同じ地域に居住する同士という一体感は持ちにくくなっている状況もある。大槻は、中京区本能学区を対象にアンケート調査を実施し、地域を①「近隣」（向こう十軒程度の地域範囲）、②学区（「近隣」の外側に広がる小学校区程度の地域範囲）、③「市内」（「学区」の外側に広がる30分～40分程度の範囲）、④「市外」（「市内」の外側に広がる地域範囲）の4つに分け、個人間関係を促進させる要因が異なることを明らかにした（大槻 2004）。「近隣」では、「近所づきあい」と「生活の用事や手伝い」などが、「学区」ではより選択性の高い「友人づきあい」と交遊・情緒的つながりが獲得されやすい。また「近隣」でのつきあいは高齢者層で、「学区」でのつきあいは、自営業者や専業主婦に多く見られた。住まい方の違いにより、一戸建て・長屋住民では、「近隣」と「学区」の間で分岐点があり、マンション

住民は、「学区」と「市内」の間で分岐点がある。すなわち「近隣」では近所づきあいが優勢で、「学区」では近所づきあいと友人づきあいが競合している結果となった。

今後、新しい統合した校区では、閉校した元学区と統合校下の元学区の住民が互いの交流を深め、学校と地域のつながりを再構築していくことになるだろう。

3. 学校文化財をめぐる施設間の交流

学校歴史博物館が2008年1月18日から4月14日まで開催する企画展『京都・盲啞院』発！障害のある子どもたちの教育の源流』では、番組小学校から発展した障害児教育に焦点を当て、明治期の障害のある子どもへの教育に対する熱意と工夫を主に京都府立盲学校資料室と京都府立聾学校所蔵の盲啞院の教材・教具を展示して伝えている。

1878（明治11）年5月にわが国最初の盲聾学校となる京都盲啞院が開業してから130年が経過している。京都の障害児教育の実践は、番組小学校における試行を経て開業に至っている。

1875（明治8）年、地域の支援も得て上京第17番組小学校（待賢校）の瘖啞教場で、古河太郎により本格的な指導実践がすすめられた。そうした指導実践はやがて1878（明治11）年、上京第29区船屋町の「仮盲啞院」の設立開業に発展する。盲啞院には、待賢校の瘖啞教場から144点の教具が献納された（岡本1997：129）。

盲啞院の開業式から約20年経過した明治32年には、京都市淳風尋常小学校（下京第22・第32番組協立小学校）の訓導であった脇田良吉が特殊児童の指導を手がけようと苦勞した事実がある。明治39年に始業した特別学級の前身となる「淳風倶楽部」は、淳風尋常小学校の校内に開設し、特別教育が試みられた。後に、脇田は1909（明治42）年、「白川学園」を開設する（藤波1988：3-16）。このような経緯もあり、番組小学校の歴史に照らして、京都における障害児教育に着目することも学校歴史研究の重要な課題といえよう。

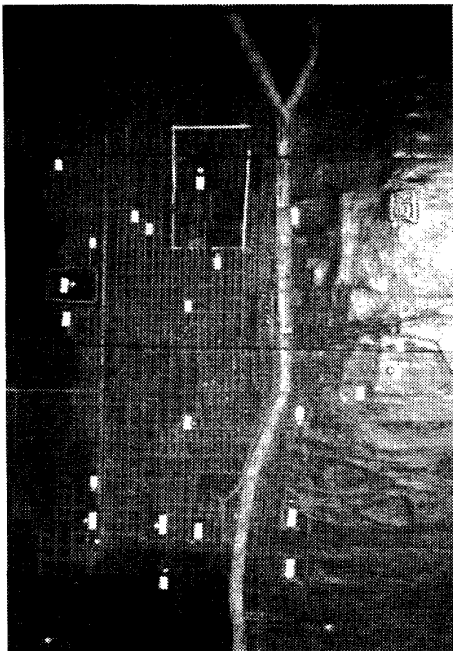


図3 凸形京町図（写真）
出典：京都府立盲学校

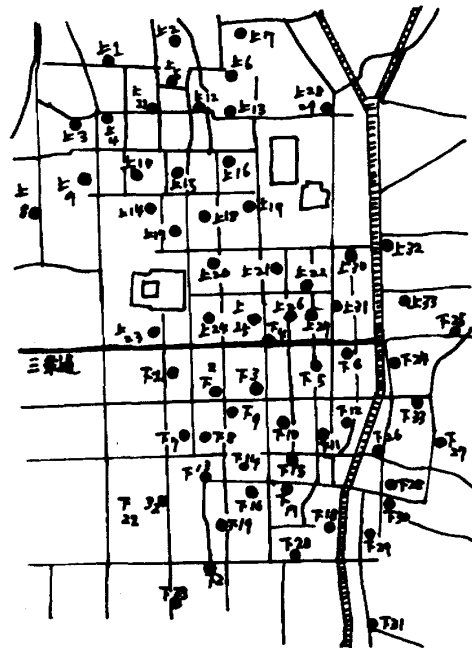


図4 番組小学校
（図3の小凸符の位置を筆者作図）

京都盲啞院に関する諸資料は、現在も京都府立盲学校と京都府立聾学校に保存されている。筆者は、盲啞院で地図指導に用いた教具の「木刻凸形京町図」(図3)に着目し、盲生と啞生が用いていたことから、障害の有無を越えた触知図であったことを評した(西脇 2005)。盲学校資料室はもとより、学校歴史博物館、京都府総合資料館所蔵の資料を手がかりに調査活動を継続しているところである。

京都府立盲学校資料室の岸は、「木刻凸形京町図」の大・中・小の3種の凸符の表示を判読し、小凸符と番組小学校を符合させている(京都府立盲学校 2006)。番組小学校(図4)は、コミュニティの核として学区のランドマークであったことが推察されている。

触知図には、凹凸面で縦横の道路、河川、鉄道路で仕切られた学区が浮かび上がり、寺院、史跡、官公庁、学校などを大・中・小に大きさの違う鋳(凸符)が、市内案内する構図となっている。径1~1.2cmの大凸符は、寺社などであり、知恩院、泉涌寺、東寺、八坂神社、仏光寺、東・西本願寺、天満宮、二条城、相国寺、神泉苑、閑院宮、禁裏を表示している。また径7mmの中凸符は、官公庁と学校などであり、府庁、養蚕場、勸業場、裁判所、病院、監獄、女学校、画学校、科学校、待賢小学校瘖啞教場、仮盲啞院、府庁前盲啞院が示されている。岸は、「近代京都の新しい景観に位置を占める盲啞院でした」と評している。径3mmの小凸符については、学校歴史博物館の助言をもとに、京都府立資料館が所蔵する地図史料と照合した結果、番組小学校と判読している(京都府立盲学校 2006)。筆者が岸に照会した結果、触知図と照合したのは、京都府立資料館所蔵の明治2年の絵図であった。そこで絵図の見当をつけるため京盲文書『明治12年諸伺』の翻刻(西脇 2005: 55-56)を見直したところ、1879(明治12)年11月13日付(知事の檜村の印のある、すなわち、この依頼・見積書を見たことを意味するオリジナルの写し)であるため、この見積書を作成する時点で参考にできる絵図があるかどうか、京都府立総合資料館に問合わせた。「木刻凸形京町図」には、地図の方位「南」に「京都駅」と大阪方向に「線路」があるため、比較する絵図に「京都駅」と「線路」が在るか否かが判断のポイントとなった。

京都駅の竣工は、明治10年2月5日、京都停車場竣工、午前8時40分に明治天皇をのせた一番列車が京都七条ステーション下りホームから発車した。いわゆる「陸蒸気」であり、軽便なみの単線鉄道であった。京都から大阪まで1時間50分かかっている(椎松育友会 1969: 44-52)。前報の補稿作業を継続した結果、番組小学校が開校した1969(明治2)年から、見積書が作成された1879(明治12)年までの間に作製された絵図のうち、京都府立総合資料館に保存されている史料を調べることとなった。

「凸形京町図」は13円50銭という大金が掛かる教具である。参考となる絵図の見当もなしに見積書を作成することはないだろうと推定できよう。そこで見積書を作成する時期に遠くない絵図の所在を『京都府史料目録』(京都府立総合資料館 1984: 252-253)から探ることにしたのである。学芸員の助言を受けて、1869(明治2)年から、見積書が作成された1879(明治12)年までの間に作製された6種の絵図を広げて、それぞれと「凸形京町図」を比較検討した結果、見積書作成に近い時期の絵図と照合することができた。

『明治京都指掌図』(長谷川城平著、京都、藤井卯兵衛: 明治10年5月31日)は、色刷の絵図

で、学区ごとに色分けされている。「小学校」は、三条通りを境にして上京下京に区分され、各学区の「番組小学校」所在地に学区番号が明示されていた。また絵図との照合ポイントとなった、「京都駅」と大阪方向へ続く「線路」も明示されていた。

番組小学校が開校した1969(明治2)年の絵図には、「学区割り」が明示され、「上下京小学校兼会所附」の一覧表が図中に明示されている。これにより、上京番組小学校と下京番組小学校、全64校の住所とともに絵図から読み取ることができた。

明治2年の絵図は、『京都絵図』(京都、石田治兵衛、明治2年)と『京都御絵図』(洛中洛外町々小名上下京番組、村上勘兵衛、京都、明治2年)の2種類がある。この両絵図は、京都市学校歴史博物館にも展示されている。

このように調査の結果、盲学校資料室所蔵の触地図「凸形京街図」と照合することのできる絵図の所在が明らかとなった。京都府立総合資料館が所蔵している絵図に限定した範囲ではあるため、これまで照合に用いられてきた明治2年の絵図と比較するよりも、明治10年の絵図と比較した方が、触知図を判読する上で有用な参考史料となることが推察された。現在、学校歴史博物館と意見交換をして資料整理を実施しているところである。

地図を読む際に「京都町名」は重要な役割をもっている。盲啞院では、触知図で京都市街図の地図指導が行われていたことから、番組小学校の「小学課業表」(京都市学校歴史博物館2006:87-88)に照らし、「京都町名」はどこの授業で学んでいたのかについても照会したところ、習字の時間に「京都町名」を習うことになっていたことがわかってきた。

通常、京都の町名は、「丸・竹・夷・二条・押・御池。姉・三・六角・蛸・錦。」と軽く節をつけて謡うように、覚え方を教えてもらう。京都らしい、生活の中から生まれた知恵とされてきた。中村は、謡文化の1つの道として『使用謡』の研究を行っているが、このような記憶法は、遅くとも江戸時代の中頃には京都人の常識になっていた、と報告している(中村1972:29,41-42)。京都の町名は縦小路、横小路で、町名が連なっているのを覚えることになっている。学校歴史博物館で展示している番組小学校の『小学習字手本』をみると、「京都町名」として「豎町」から習字手本が始まっている。町名を読み書きすることができるように導かれた手本となっていることが認められた。

京都市の町内会組織は半ば人格化された形で「オチョウナイ」と呼ばれている(島村・鈴鹿1971)。「オチョウナイ」と呼ばれるおよそ幅7m、長さ90m、の近隣空間は、1868(明治元)年、町組を翌年に再編し、番組小学校建設に備えた。京都の近代化に教育は重要な役割を果たしてきた。学校は「出勤場」や消防団など、裁判所以外の地域社会に必要なすべての機能が集約され、校区の機能と町内会等の地域組織の機能を担ってきた。1869年には「小学校会社」がつくられ、住民から「竈金」を徴収し、これを貸付・運用して学校の資金を生み出した。それだけに現在に至るまで「学校は自分たちがつくった」という意識が明確に受け継がれている(岡崎2006:101)。

寺尾は京都経済史をまとめているが、著書のなかで明治新京都を概観し、遷都に伴い町組編成となり、この町組を基礎として小学校が建設され、これを中心に市政が展開したことから、小学校が創立より現在(1939年)に至る学区の変遷を便宜上一覧表にまとめている。三條通りを境界

として、上京三十三番組・下京三十二番組の計六十五番組に分けた。それぞれの番組の町（ちょう）の数は、下大組二十二番組の14町を最小とし、上大組十六番組の38町を最大とする平均25～26町となり、人口も2,000から5,000人規模の学区を構成していることがわかる。「小学校が直ちに教育機関そのものとするのは、後年の考えであり、明治初年には市政達成の一機関でもあった」と述べている（寺尾1943：530-535）。

明治初期京都の番組小学校の歴史的資料や学校文化財は、京都の小学校と教育を探る重要な資料である。資料収集、保存、展示のできる施設相互の交流が求められている。

まとめ

近年の少子化が都心部小学校に及ぼした影響は少なくない。京都における「平成の番組小学校」をめぐる諸問題は、学区の統合化の一方で閉校となる元学区の所在、新校区の学校と地域の「つながり」、閉校跡地の活用問題、統合閉校の学校文化財の行方などが射程に置かれて検討されている。現在も閉校跡地活用を模索する学区があり、統合校と閉校双方の課題となっている。「平成の番組小学校」をめぐる諸問題は、地域住民に学校と地域のつながりを再認識する示唆を与え続けているといえよう。

明治初期から伝承される京都の学校文化は、どのようなつながりを育んできたのか、学校文化財を中心とする学校と地域のつながりの行方を継続して探ることが今後の課題である。

謝辞：

本稿の調査資料収集と資料提供につきましては、京都府立盲学校の校長の竹岡裕昭先生はじめ資料室の岸博実先生、京都市学校歴史博物館の事務局長の中川太久治様と学芸員の竹村佳子様、京都市立洛央小学校の校長の山脇安三先生、京都府立総合資料館文献課の松田万智子様に変お世話になりました。ここに記して心より感謝を申し上げます。

（注釈）学校文化財：

京都市学校歴史博物館では、番組小学校開設以来の京都市立学校に寄せられ保存されている美術工芸品を「学校文化財」と総称している。

参考引用文献

- 藤波高 (1988) 『とり残された子らの京都の教育史 — 明治・大正・昭和の実践』 文理閣.
- 葉養正明編 (2000) 『学校と地域のきずな — 地域教育をひらく』 教育出版.
- 葉養正明編 (2006) 『よみがえれ公立学校 — 地域の核としての新しい学校づくり』 紫峰図書.
- 門川大作 (2005) 「平成の番組小学校づくり」 『教育委員会月報』 17 (4), 1.
- 門川大作 (2006) 「竈金の精神と京都市の教育改革コミュニティ・スクールの取組」 京都市教育委員会・京都市学校歴史博物館編 『京都学校物語』 京都通信社, 10-14.
- 蟹江好弘・大村栄一・斉藤美穂他 (2001) 「過疎地域における廃校の利活用に関する事例研究 — 東北・関東地方の過疎地域を対象として調査結果」 『足利工業大学研究集録』 (33) 99-106.
- 蟹江好弘 (2002) 「雪だるま財団による全町活性化計画 — 新潟県安塚町における廃校活用事例」 『足利工業大学研究集録』 (35) 69-74.
- 鬼頭雪子 (2004) 「統廃合による灰校舎の歴史的変遷とその地域活用についての研究 — 住民参画型の活動拠点づくりをめざして」 『日本福祉大学大学院社会福祉学研究科研究論集』 (17), 67-75.
- 小針誠 (2007) 『教育と子どもの社会史』, 梓出版社.
- 京都府立盲学校資料室 (2006) 『資料室だより』 (第10号、2006年11月24日).
- 京都府立総合資料館 (1984) 『京都府資料目録 — 昭和58年8月末日現在』.
- 京都市学校歴史博物館編 (1998) 『我が国の近代教育の魁 京都の学校・歴史探訪』 財団法人京都市社会教育振興財団.
- 京都市学校歴史博物館 (2000) 『博物館年報 (平成11年版)』 1.
- 京都市学校歴史博物館 (2001) 『博物館年報 (平成12年版)』.
- 京都市学校歴史博物館 (2002) 『博物館年報 (平成13年度版)』.
- 京都市学校歴史博物館 (2003) 『博物館年報 (平成14年度版)』.
- 京都市学校歴史博物館 (2004) 『博物館年報 (平成15年度版)』.
- 京都市学校歴史博物館 (2005) 『博物館年報 (平成17年度事業計画・平成16年度事業報告)』.
- 京都市学校歴史博物館 (2006) 『博物館年報 (平成18年度事業計画・平成17年度事業報告)』.
- 京都市教育委員会地域教育専門主事室 (2005) 『学校がかわる 地域がかわる 京都発 地域教育のすすめ』 ミネルヴァ書房.
- 京都市教育委員会・京都市学校歴史博物館編 (2006) 『京都学校物語』 京都通信社.
- 京都市教育委員会・京都市小学校長会 (1988) 『学校は、今・・・ — 小規模校の明日をみんなの課題にさせていただくために』 (小規模校問題検討用冊子).
- 松原治郎 (1982) 「生涯教育と地域社会 — 地域学習社会の形成」 『現代のエスプリ 地域と教育』 184, 172-183.
- 文部科学省 (2003) 「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」 (PDF).
- 中村保雄 (1972) 「『便用謡』について — 謡文化の一つの道」 『芸能史研究』 第38号, 29-47.

- 日本ソーシャルインクルージョン推進会議編 (2007) 『ソーシャル・インクルージョン — 格差社会の処方箋』 中央法規出版.
- 西脇智子 (2005) 「京都盲啞院における触地図史料研究 — 第1報凸形京町図」 『実践女子短期大学紀要』 26, 53~60.
- 岡本稲丸 (1997) 『近代盲聾教育の成立と発展 — 古河太四郎の生涯から』 日本放送出版協会.
- 岡崎友典 (2006) 『改訂版 家庭・学校と地域社会 — 地域教育社会学』 放送大学教育振興会.
- Olsen.E.G. (1950) School and Community (=1982, 宗像誠也・渡辺 誠・片山清一 訳「学校と生活への関連」) 『現代のエスプリ 地域と教育』 184, 20-35.
- 大槻知史 (2004) 「都市住民のパーソナルネットワークの機能・構造分析 — 地域互助による生活課題の解決を考える基礎として」 『立命館人間科学研究』 7, 137-157.
- 酒川茂 (1994) 「広島市における年少人口減少と小学校施設の利用状況」 『広島女子大学文学部紀要』 29, 17-33.
- 酒川茂 (2004) 『地域社会における学校の拠点性』 古今書院.
- 佐藤春雄 (1999) 『地域社会・家庭と結ぶ学校経営 — 新しいコミュニティ・スクールの構図をどう描くか』 東洋館出版社.
- 島村昇・鈴鹿幸雄 (1971) 『京の町家』 鹿島出版会.
- 寺尾宏二 (1943) 『明治初期京都経済史』 大雅堂.
- 寺脇研 (2007) 「ソーシャル・インクルージョンと教育施策」 日本ソーシャルインクルージョン推進会議編 『ソーシャルインクルージョン — 格差社会の処方箋』 中央法規出版, 38-49.
- 辻ミチ子 (1999) 『転生の都市 (まち)・京都 — 民衆の社会と生活』 阿吽社.
- 梅棹忠夫 (2005) 『京都の精神』 (角川ソフィア文庫 323) 角川書店.
- 若林敬子 (1977) 「人口急増地域における学区分離とコミュニティ」 『人口問題研究所年報』 22, 51-54.
- 若林敬子 (1985) 「地域社会・市町村の統合・分離に関する社会学的考察 — 地域人口分布研究の一視点」 『人口問題研究』 174 (4), 40-62.
- 椎松育友会 (1969) 『わかまつ』 (京都市立椎松小学校、創立百年記念誌).
- 吉村彰 (2003) 「21世紀型の新しい小学校計画の試み」 『School amenity』 18 (10), 22-29.
- 吉村彰・足名伸介 (2004) 「廃校 (小・中・高等学校) 施設の有効利用に関する建築計画的的研究」 『総合研究所年報』 (24), 57-64.
- 吉村彰・岩間梢・嘉瀬靖之 (2005) 「公立小学校施設における複合化効果の検証に関する建築計画的的研究 (志木市立いろは遊学館計画)」 『総合研究所年報』 (25), 47-52.
- 吉村彰 (2006) 「地域の底力を探る — 「廃校」の活用を通して」 『地方議会人』 37 (5), 24-27.